

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
消防本部	宇都宮 淳二	63-1411 (消防総務室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力を強化します。
- ・ 救急救助体制を強化するなど、迅速な対応と被害軽減に取り組みます。
- ・ 周辺市町村等との相互協力体制を充実するとともに、「三重県消防広域化推進計画」に基づき、伊賀圏域における消防広域化に取り組みます。

2. 目標 Plan

重点目標

- ・ 防火対象物や危険物施設に対する火災予防の強化並びに各種広報等による啓発活動を充実させ、住宅防火対策に取り組みます。
- ・ 消防団拠点施設を整備し地域消防力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
- ・ 消防団員の確保と出勤率の向上については、社会環境上、厳しい状況が続くと見込まれるため、更なる団員確保対策に取り組むと共に、団員不足が深刻な地域や平日の昼間に団員の出勤が困難な地区などを中心に、消防団員及び消防職員OBを対象とした消防団活動協力員制度の導入に取り組み、初動体制の強化と地域消防力の向上を図ります。
- ・ 市民の安全に対する意識が高まっていることから、更なる救急救助業務体制の充実を図るため、救助工作車を更新整備し、救助隊員の育成強化と併せて救急救命士の養成を計画的に進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 高齢者等の世帯への住宅防火診断については、訪問指導に理解を得られないケースや高齢者世帯等の実態把握が困難な場合があります。
- ・ 消防団員の報酬や貸与品等の処遇の改善を図り、継続して消防団員が確保できる体制を整備する必要があります。
- ・ 救急需要の増加に加え伊賀地域救急当番制の影響もあり、高規格救急車の走行距離が著しく増加していることから、今後も早期の車両更新が必要となります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
3カ年の平均出火率 (件)	目標	-	-	-	-	3.06	3.00	
	成果	3.11	2.72	2.65	2.91	2.96		100%
高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	4,750	8,200	
	成果	850	850	850	850	1,220		5%
自主防災組織等への指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	236	396	
	成果	45	86	108	128	149		30%
応急手当講習会受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	54,400	73,000	
	成果	30,795	35,189	38,863	42,588	45,937		36%
救急救助体制が充実していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	48.0	
	成果	-	-	-	45.1	45.8		H25取組分より評価対象

3. 取組内容 Do

課題解決への取組内容

- ・ 地域と連携しつつ、新たな試みとして女性防火クラブ員による訪問指導として住宅用火災警報器の設置促進を行いました。
- ・ 消防団員が中心となり団員確保対策について検討協議し、着実な団員の確保に取り組みました。
- ・ 消防対応力を強化するため、国庫補助事業や有利な起債事業の活用により財源を確保しながら、消防施設等の整備を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・火災予防の啓発活動には民間防火組織との連携が不可欠であることから、防火協会、防火委員会と連携した防火啓発活動を展開しました。また、各地域における訓練指導等を通じ、地域と協力して住宅防火に取り組みました。
 ・消防団活動協力員制度は地域に根ざした制度として進める必要があることから、協力員募集について、まちづくり協議会等と連携を取りながら平成25年6月1日の制度発足に向けた取組を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1221	消防・救急等普及啓発事業 (緊急雇用創出事業)	消防総務室	0	1,770	B	該当しない	H24完了	C	C
4033	高規格救急自動車整備事業	消防救急室	25,973	0	B	該当しない	継続(現行)	A	B
4034	小型動力ポンプ購入事業	消防救急室(消防団担当)	2,347	2,354	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4035	消防ポンプ自動車等整備事業	消防救急室	29,985	92,401	B	該当しない	継続(現行)	A	B
4036	消防団拠点施設整備事業	消防救急室(消防団担当)	5,875	11,679	B	実践している	継続(現行)	B	B
4040	耐震性貯水槽設置事業	消防救急室	6,174	0	B	実践している	継続(現行)	B	C
4070	小型動力ポンプ付積載車購入事業	消防救急室(消防団担当)	3,463	3,624	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5036	消防車両管理費	消防救急室(消防団担当)	3,979	3,030	B	該当しない	継続(現行)	-	B
5037	消防施設費	消防救急室	1,890	5,073	B	実践している	継続(現行)	-	B
6091	常備消防費	消防総務室	93,952	65,268	B	実践している	継続(現行)	-	A
6092	非常備消防費	消防救急室(消防団担当)	57,653	54,917	B	実践している	継続(現行)	-	A
合計(単位：千円)			231,291	240,116					
小計(うち、一般会計分)			231,291	240,116					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物等の計画的な立入検査の実施や訓練指導を行い火災予防に取り組みました。 ・住宅防火診断の手法については改善の余地がありますが、女性防火クラブ員による訪問指導を行うなど、新たな手法により住宅防火を推進しました。 ・消防団拠点施設の適正な維持管理と消防団車両の整備、更新を行うと共に消防団員の加入促進や住宅地での消防団組織の結成により地域の消防力が向上しました。また、消防団活動協力員制度の発足を計画どおり進めており、更に地域の消防力の向上が期待されます。 ・救助工作車の更新と高度な救助資機材の導入及び救助隊員の育成強化により、災害対応力が向上しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

・防火対象物等に対する指導を強化し、火災予防に取り組みます。また、地域や民間防火組織との連携を更に深め、消火器や住宅用火災警報器の設置を推進して住宅防火に取り組みます。
 ・消防団員の確保と消防団活動協力員制度の普及、充実を進め、災害に対する地域防災力の強化を図ります。
 ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠であることから、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら消防施設等の整備を行うとともに、救急救命士の養成と救助隊員の育成強化を図ります。
 ・消防広域化に向け、引き続き協議・策定を進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)